

平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人一橋大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別添

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	134,554,613,949		
減損損失累計額	50,104,300		134,504,509,649
建物	30,752,496,989		
減価償却累計額	11,592,750,425		
減損損失累計額	32,675,261		19,127,071,303
構築物	1,552,176,620		
減価償却累計額	831,851,089		
減損損失累計額	2,652,512		717,673,019
工具器具備品	1,280,020,764		
減価償却累計額	830,791,549		
減損損失累計額	3,752,183		445,477,032
図書			13,961,108,510
美術品・收藏品			748,547,488
船舶	6,815,750		
減価償却累計額	6,480,598		335,152
車両運搬具	11,383,612		
減価償却累計額	11,383,610		2
建設仮勘定			2,908,500
有形固定資産合計			169,507,630,655

2 無形固定資産

ソフトウェア			163,047,365
電話加入権			845,000
その他無形固定資産			1,343,999
無形固定資産合計			165,236,364

3 投資その他の資産

投資有価証券			2,815,438,174
差入敷金・保証金			976,189
預託金			35,270
投資その他の資産合計			2,816,449,633

固定資産合計

172,489,316,652

II 流動資産

現金及び預金			3,868,866,986
未収学生納付金収入	32,359,658		
徴収不能引当金	△ 1,603,233		30,756,425
未収入金			159,203,987
有価証券			628,516,204
前払費用			20,862,892
立替金			11,997,410

流動資産合計

4,720,203,904

資産合計

177,209,520,556

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,712,088,159	
資産見返補助金等	198,876,636	
資産見返寄附金	675,838,531	
資産見返物品受贈額	11,999,504,423	
建設仮勘定見返運営費交付金	660,880	
建設仮勘定見返施設費	2,908,500	
建設仮勘定見返補助金等	683,119	15,590,560,248

長期寄附金債務 2,805,171,886

引当金

退職給付引当金	10,987,600	
環境対策引当金	20,068,171	31,055,771

資産除去債務 145,185,686

固定負債合計 18,571,973,591

II 流動負債

運営費交付金債務	128,625,120	
寄附金債務	2,529,370,148	
前受受託研究費等	27,521,029	
前受受託事業費等	47,122,249	
前受金	2,030,474	
預り科学研究費補助金等	90,274,702	
預り金	223,901,205	
リース債務	66,772,421	
未払金	1,381,182,251	
引当金		
賞与引当金	854,274	854,274

流動負債合計 4,497,653,873

負債合計 23,069,627,464

純資産の部

I 資本金

政府出資金	157,843,537,534	
資本金合計		157,843,537,534

II 資本剰余金

資本剰余金	7,834,487,627	
損益外減価償却累計額(一)	△ 12,203,927,242	
損益外減損損失累計額(一)	△ 84,338,988	
損益外利息費用累計額(一)	△ 19,784,694	
資本剰余金合計		△ 4,473,563,297

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	431,148,669	
目的積立金	264,958,991	
当期末処分利益	63,544,907	
(うち当期総利益)	(63,544,907)	
利益剰余金合計		759,652,567

IV その他有価証券評価差額金 10,266,288

純資産合計 154,139,893,092

負債純資産合計 177,209,520,556

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,490,626,374		
研究経費	797,146,843		
教育研究支援経費	529,788,010		
受託研究費	18,155,273		
受託事業費	236,102,810		
役員人件費	79,534,547		
教員人件費	5,173,569,177		
職員人件費	1,741,990,635	10,066,913,669	
一般管理費		794,182,983	
財務費用			
支払利息	2,565,202		
為替差損	1,702,953	4,268,155	
雑損		5,800,840	
経常費用合計		<u>10,871,165,647</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		5,283,928,599	
授業料収益		3,016,802,388	
入学金収益		456,473,400	
検定料収益		114,475,200	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	18,155,273	18,155,273	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	800,000		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	239,922,616	240,722,616	
補助金等収益		274,518,952	
寄附金収益		576,517,599	
施設費収益		277,842,331	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	112,499,713		
資産見返補助金等戻入	63,842,044		
資産見返寄附金戻入	46,592,765		
資産見返物品受贈額戻入	9,546,895	232,481,417	
財務収益			
受取利息	438,383	438,383	
雑益			
著作権料収益	519,514		
施設使用収益	176,945,164		
手数料収益	628,240		
寄宿料収益	66,013,000		
文献複写料収益	2,865,513		
宿舍料収益	12,849,659		
雑収入	180,955,371	440,776,461	
経常収益合計		<u>10,933,132,619</u>	
経常利益		<u>61,966,972</u>	
臨時損失			
固定資産除却損	1,016,888	1,016,888	
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入	1,016,874		
資産見返補助金等戻入	4		
資産見返寄附金戻入	4	1,016,882	
当期純利益			<u>61,966,966</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>1,577,941</u>
当期総利益			<u><u>63,544,907</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,441,091,782
人件費支出	△ 6,971,325,194
その他の業務支出	△ 678,574,815
運営費交付金収入	5,483,450,000
授業料収入	2,894,401,700
入学料収入	447,917,800
検定料収入	114,475,200
受託研究等収入	17,800,868
受託事業等収入	211,367,634
補助金等収入	368,335,718
補助金等の精算による返還金の支出	△ 14,749,635
寄附金収入	1,144,612,220
その他収入	433,254,595
預り金の増減	36,577,652
小計	1,046,451,961
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,046,451,961
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,688,879,731
施設費による収入	1,082,451,000
有価証券の売却・償還による収入	161,144,228
差入敷金の支払いによる支出	△ 151,290
定期預金の払出による収入	30,000,000
小計	△ 415,435,793
利息及び配当金の受取額	438,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 414,997,410
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 76,539,493
小計	△ 76,539,493
利息の支払額	△ 2,523,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,063,176
IV 資金に係る換算差額	992,226
V 資金増加額	553,383,601
VI 資金期首残高	3,305,483,385
VII 資金期末残高	3,858,866,986

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益

63,544,907

当期総利益

63,544,907

II 利益処分類

国立大学法人法第35条において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により
文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営の
改善積立金

63,544,907

63,544,907

63,544,907

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	10,066,913,669	
	一般管理費	794,182,983	
	財務費用	4,268,155	
	雑損	5,800,840	
	臨時損失	1,016,888	10,872,182,535
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 3,016,802,388	
	入学料収益	△ 456,473,400	
	検定料収益	△ 114,475,200	
	受託研究等収益	△ 18,155,273	
	受託事業等収益	△ 240,722,616	
	寄附金収益	△ 576,517,599	
	雑益	△ 293,215,381	
	財務収益	△ 438,383	
	資産見返負債戻入	△ 131,009,716	
	臨時収益	△ 5	△ 4,847,809,961
	業務費用合計		6,024,372,574
II	損益外減価償却相当額		1,118,148,012
III	損益外利息費用相当額		2,252,057
IV	損益外除売却差額相当額		△ 2,588,231
V	引当外賞与増加見積額		8,728,907
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 468,983,172
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償 又は減額された使用料によ る貸借取引の機会費用	74,114	
	政府出資の機会費用	972,567,635	972,641,749
VIII	(控除)国庫納付額		0
IX	国立大学法人等業務実施コスト		7,654,571,896

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

なお、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

また、平成 24 年度補正予算(第 1 号)の成立により交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い復興関連事業について費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15～50 年
構築物	10～20 年
工具器具備品	4～6 年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第 84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第 89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第 84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与に充てるため当該教職員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当該教職員の退職一時金については、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

また、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 86 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当事業年度増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

6. 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられ、運営費交付金により財源措置されることが明らかでない PCB 廃棄物処理の見積額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理している。)

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の平成 26 年 3 月末利回りを参考に 0.640% で計算している。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

II. 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,343,673,527 円である。

当事業年度の運営費交付金により財源措置が手当てされていない引当外賞与見積額は、374,622,532 円である。

III. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,868,866,986 円
定期預金	<u>△10,000,000 円</u>
資金期末残高	3,858,866,986 円

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得

工具器具備品	19,470,119 円
図書	4,204,895 円
有価証券	<u>139,115,776 円</u>
計	162,790,790 円

(2) 資産除去債務の増加 8,861,636 円

IV. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国又は地方公共団体からの出向者に係る退職給付増加見積額は、△1,235,393 円である。

V. 固定資産の減損関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 小平国際ゲストハウス

- ・用途 外国人研究員等の宿泊施設
- ・種類 建物
- ・場所 小平国際キャンパス
- ・帳簿価格 75,292,861 円

・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。

・当該資産については、使用者の資格及び使用期間の制限緩和について規則改正を検討中であり、将来の使用見込みが客観的に存在するため減損の認識に至らなかった。

(2) 国立東宿舎(CA, CB, CC, CD)建物

- ・用途 職員宿舎用建物
- ・種類 建物
- ・場所 東京都国立市

- ・帳簿価額 700,922円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
- ・当該資産は本学職員に加え、他国立大学法人等の利用が可能となっている。そのため、新規採用、異動等により使用稼働が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

(3) 電話加入権

- ・用途 電話加入権
- ・種類 電話加入権
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・帳簿価額 845,000円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の市場価格が著しく下落している。
- ・帳簿価格が回収可能サービス価額を上回っていないため、減損の認識はしていない。

なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額より高い使用価値相当額を採用しており、NTTの公定価格により算定している。

VI. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、郵便貯金、国債、地方債、政府保証債及び文部科学大臣の指定する有価証券等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、公債及び奨学目的で寄贈された株式を保有している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	3,399,189,802	3,529,351,150	130,161,348
その他有価証券	44,764,576	44,764,576	0
(2) 現金及び預金	3,868,866,986	3,868,866,986	0
(3) 未収学生納付金収入	32,359,658		
徴収不能引当金	<u>△1,603,233</u>		
	30,756,425	30,756,425	0
(4) 未収入金	159,203,987	159,203,987	0
(5) リース債務	(66,772,421)	(66,654,324)	(△118,097)
(6) 未払金	(1,381,182,251)	(1,381,182,251)	0

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格による。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(3) 未収学生納付金収入及び(4) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については回収見込額に基づき徴収不能見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の徴収不能見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(5) リース債務

元利金の合計額で新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定している。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

VII. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

本学が保有する建物解体時に発生する建設廃棄物に関する再資源化等実施義務及び一部の建物等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上している。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物等の減価償却期間(主に42年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に2.311%)を使用して資産除去債務の金額を算定している。

3. 平成25事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	136,678,570 円
有形固定資産の取得に伴う増加	8,861,636 円
その他増減(△は減少)	△354,520 円
期末残高	145,185,686 円

VIII. 重要な債務負担行為

該当なし。

IX. 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2	無償使用国有財産等の明細	2
3	有価証券の明細	
3-1	流動資産として計上された有価証券	3
3-2	投資その他の資産として計上された有価証券	3
4	引当金の明細	
4-1	引当金の明細	4
4-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
4-3	退職給付引当金の明細	4
5	資産除去債務の明細	4
6	資本金及び資本剰余金の明細	5
7	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
7-1	積立金の明細	6
7-2	目的積立金の取崩しの明細	6
8	業務費及び一般管理費の明細	7
9	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1	運営費交付金債務	9
9-2	運営費交付金収益	9
10	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1	施設費の明細	10
10-2	補助金等の明細	10
11	役員及び教職員の給与の明細	11
12	開示すべきセグメント情報	12
13	寄附金の明細	
13-1	寄附金の明細	14
13-2	基金の明細	14
14	受託研究の明細	14
15	共同研究の明細	14
16	受託事業等の明細	14
17	科学研究費補助金の明細	15
18	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1	現金及び預金の明細	16
18-2	未払金の明細	16
19	関連公益法人等に関する明細	17

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建 物	28,170,911,482	1,121,472,865	123,849,207	29,168,535,140	11,196,561,609	1,043,731,926	31,582,176	0	0	17,940,391,355
	構 築 物	1,083,105,693	120,273,605	161,861	1,203,217,437	765,546,497	51,961,966	2,652,512	0	0	435,018,428
	工 具 器 具 備 品	231,424,162	82,474,175	3,506,170	310,392,167	212,644,537	19,098,219	0	0	0	97,747,630
	図 書	193,564,377	0	0	193,564,377	0	0	0	0	0	193,564,377
	船 舶	5,099,000	0	0	5,099,000	4,763,849	165,581	0	0	0	335,151
	車 両 運 搬 具	11,383,612	0	0	11,383,612	11,383,610	0	0	0	0	2
	計	29,695,488,326	1,324,220,645	127,517,238	30,892,191,733	12,190,900,102	1,114,957,692	34,234,688	0	0	18,667,056,943
有形固定資産(特定償却資産以外)	建 物	1,257,850,204	326,111,645	0	1,583,961,849	396,188,816	67,956,751	1,093,085	0	0	1,186,679,948
	構 築 物	224,577,096	124,382,087	0	348,959,183	66,304,592	12,767,711	0	0	0	282,654,591
	工 具 器 具 備 品	883,536,460	132,933,019	46,840,882	969,628,597	618,147,012	127,121,198	3,752,183	0	0	347,729,402
	図 書	13,625,529,547	151,625,949	9,611,363	13,767,544,133	0	0	0	0	0	13,767,544,133
	船 舶	1,716,750	0	0	1,716,750	1,716,749	0	0	0	0	1
	計	15,993,210,057	735,052,700	56,452,245	16,671,810,512	1,082,357,169	207,845,660	4,845,268	0	0	15,584,608,075
非償却資産	土 地	134,554,613,949	0	0	134,554,613,949	0	0	50,104,300	0	0	134,504,509,649
	美術品・收藏品	748,153,988	393,500	0	748,547,488	0	0	0	0	0	748,547,488
	建設仮勘定	180,495,000	2,908,500	180,495,000	2,908,500	0	0	0	0	0	2,908,500
	計	135,483,262,937	3,302,000	180,495,000	135,306,069,937	0	0	50,104,300	0	0	135,255,965,637
有形固定資産合計	土 地	134,554,613,949	0	0	134,554,613,949	0	0	50,104,300	0	0	134,504,509,649
	建 物	29,428,761,686	1,447,584,510	123,849,207	30,752,496,989	11,592,750,425	1,111,688,677	32,675,261	0	0	19,127,071,303
	構 築 物	1,307,682,789	244,655,692	161,861	1,552,176,620	831,851,089	64,729,677	2,652,512	0	0	717,673,019
	工 具 器 具 備 品	1,114,960,622	215,407,194	50,347,052	1,280,020,764	830,791,549	146,219,417	3,752,183	0	0	445,477,032
	図 書	13,819,093,924	151,625,949	9,611,363	13,961,108,510	0	0	0	0	0	13,961,108,510
	美術品・收藏品	748,153,988	393,500	0	748,547,488	0	0	0	0	0	748,547,488
	船 舶	6,815,750	0	0	6,815,750	6,480,598	165,581	0	0	0	335,152
	車 両 運 搬 具	11,383,612	0	0	11,383,612	11,383,610	0	0	0	0	2
	建設仮勘定	180,495,000	2,908,500	180,495,000	2,908,500	0	0	0	0	0	2,908,500
	計	181,171,961,320	2,062,575,345	364,464,483	182,870,072,182	13,273,257,271	1,322,803,352	89,184,256	0	0	169,507,630,655
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	15,951,600	0	0	15,951,600	13,027,140	3,190,320	0	0	0	2,924,460
	計	15,951,600	0	0	15,951,600	13,027,140	3,190,320	0	0	0	2,924,460
無形固定資産(特定償却資産以外)	ソフトウェア	585,823,744	22,369,468	0	608,193,212	448,070,307	91,008,111	0	0	0	160,122,905
	計	585,823,744	22,369,468	0	608,193,212	448,070,307	91,008,111	0	0	0	160,122,905
非償却資産	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000
	その他無形固定資産	1,665,046	111,183	432,230	1,343,999	0	0	0	0	0	1,343,999
	計	2,510,046	111,183	432,230	2,188,999	0	0	0	0	0	2,188,999
無形固定資産合計	ソフトウェア	601,775,344	22,369,468	0	624,144,812	461,097,447	94,198,431	0	0	0	163,047,365
	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000
	その他無形固定資産	1,665,046	111,183	432,230	1,343,999	0	0	0	0	0	1,343,999
	計	604,285,390	22,480,651	432,230	626,333,811	461,097,447	94,198,431	0	0	0	165,236,364
その他の資産	投資有価証券	3,437,181,356	148,867,090	770,610,272	2,815,438,174	0	0	0	0	0	2,815,438,174
	差入敷金・保証	738,653	237,536	0	976,189	0	0	0	0	0	976,189
	預 託 金	35,270	0	0	35,270	0	0	0	0	0	35,270
	計	3,437,955,279	149,104,626	770,610,272	2,816,449,633	0	0	0	0	0	2,816,449,633

2. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	給排水管路	国立市東1-1-1、東1-12、東3-7	(㎡) 14.74	-	(円) 38,640	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	5.04	-	19,670	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	12.69	-	7,884	東京都
	排水管路	新潟県妙高市 大字関川2251	16.76	-	7,920	妙高市
	小計		49.23		74,114	
合計			49.23		74,114	

3. 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要	
満期保有目的 債券	第87回 利付国債	35,241,850	35,000,000	35,049,469	0		
	第83回 利付国債	30,606,000	30,000,000	30,049,135	0		
	第240回 信金中金債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	い第714号 農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第266回 大阪府 公募公債	20,739,800	20,000,000	20,041,100	0		
	静岡県 平成15年度 第3回公債	10,380,400	10,000,000	10,021,133	0		
	横浜市 平成16年度 第6回事業公債	34,362,240	33,000,000	33,355,367	0		
	計	631,330,290	628,000,000	628,516,204	0		
貸借対照表 計上額				628,516,204			

3-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要	
満期保有目的 債券	第288回 利付国債	299,745,000	300,000,000	299,910,001	0		
	第62回 利付国債	1,906,780,000	2,000,000,000	1,931,017,200	0		
	第293回 利付国債	40,884,200	38,000,000	39,710,397	0		
	い第751号 農林債	200,048,000	200,000,000	200,036,000	0		
	第7回 地方公共団体 金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	計	2,747,457,200	2,838,000,000	2,770,673,598	0		
その他有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	その他有 価証券評 価差額	摘要
	東京電力 株式	2,758,288	5,516,576	5,516,576	0	2,758,288	
	日清製粉G 株式	20,520,000	24,948,000	24,948,000	0	4,428,000	
	キリンHD 株式	11,220,000	14,300,000	14,300,000	0	3,080,000	
	計	34,498,288	44,764,576	44,764,576	0	10,266,288	
貸借対照表 計上額				2,815,438,174			

4. 引当金の明細

4-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,325,856	854,274	2,325,856	0	854,274	
環境対策引当金	0	20,068,171	0	0	20,068,171	PCB廃棄物処理費用
合計	2,325,856	20,922,445	2,325,856	0	20,922,445	

4-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	40,057,158	△ 7,697,500	32,359,658	4,822,200	△ 3,218,967	1,603,233	貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針5. 徴収不能引当金の計上基準」に記載している。
未収入金	113,439,823	45,764,164	159,203,987	0	0	0	
計	153,496,981	38,066,664	191,563,645	4,822,200	△ 3,218,967	1,603,233	

4-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,703,400	284,200	0	10,987,600	
退職一時金に係る債務	10,703,400	284,200	0	10,987,600	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	10,703,400	284,200	0	10,987,600	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル費用	114,446,626	6,091,810	0	120,538,436	基準第89特定・有
建設リサイクル費用	0	2,360,983	0	2,360,983	基準第89特定・無
フロン類回収・破壊費用	17,154,896	2,694,273	2,648,096	17,201,073	基準第89特定・有
ダイオキシン類除去費用	4,724,995	0	0	4,724,995	基準第89特定・有
アスベスト除去費用	352,053	8,146	0	360,199	基準第89特定・有
計	136,678,570	11,155,212	2,648,096	145,185,686	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	157,843,537,534	0	0	157,843,537,534	
	計	157,843,537,534	0	0	157,843,537,534	
資本剰余金	資本剰余金					
	国からの譲与	11,976,302	0	0	11,976,302	
	施設費	1,843,105,589	918,593,169	0	2,761,698,758	固定資産の取得
	運営費交付金	0	0	0	0	
	授業料	0	0	0	0	
	補助金等	3,656,210,000	0	0	3,656,210,000	
	寄附金等	579,294,923	393,503	0	579,688,426	固定資産の取得
	目的積立金	812,429,686	217,777,138	0	1,030,206,824	固定資産の取得
	前中期目標期間繰越積立金	0	181,308,166	0	181,308,166	固定資産の取得
	損益外除売却差額相当額	△ 261,703,036	△ 124,897,813	0	△ 386,600,849	特定の償却資産の除却
	計	6,641,313,464	1,193,174,163	0	7,834,487,627	
	損益外減価償却累計額	△ 11,213,236,603	△ 1,118,148,012	△ 127,457,373	△ 12,203,927,242	特定の資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△ 84,338,988	0	0	△ 84,338,988	
	損益外利息費用累計額	△ 17,561,308	△ 2,252,057	△ 28,671	△ 19,784,694	資産除去債務の計上及び履行
	民間出えん金	0	0	0	0	
	差引計	△ 4,673,823,435	72,774,094	△ 127,486,044	△ 4,473,563,297	

7. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

7-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	0	0	0	0	
準用通則法第44条第3項積立金	362,805,366	119,930,763	217,777,138	264,958,991	注1、2
前中期目標期間繰越積立金	614,034,776	0	182,886,107	431,148,669	注2
計	976,840,142	119,930,763	400,663,245	696,107,660	

(注記)

1. 当期増加額は、平成24事業年度の利益処分によるものである。
2. 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものである。

7-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金			計
	景明館施設等整備事業	体育館・武道場 改修事業	陸上競技場改修事業	
建物	149,795,782	38,384,635	0	188,180,417
構築物	4,276,996	1,262,336	24,057,389	29,596,721
小 計	154,072,778	39,646,971	24,057,389	217,777,138
中期目標期間終了時の積立金への振替額	0	0	0	0
合 計	154,072,778	39,646,971	24,057,389	217,777,138

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	景明館施設等整備事業	計
建物	171,017,121	171,017,121
構築物	10,291,045	10,291,045
小 計	181,308,166	181,308,166
教育経費	1,577,941	1,577,941
委託費	1,577,941	1,577,941
小 計	1,577,941	1,577,941
中期目標期間終了時の積立金への振替額	0	0
合 計	182,886,107	182,886,107

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	99,382,585		
備品費	16,534,575		
印刷製本費	37,206,724		
水道光熱費	149,782,338		
旅費交通費	77,967,488		
通信運搬費	9,355,281		
賃借料	9,066,781		
保守費	22,847,472		
修繕費	130,338,306		
損害保険料	120,453		
広告宣伝費	5,196,037		
行事費	4,445,948		
諸会費	2,714,419		
会議費	6,666,366		
報酬・委託・手数料	358,935,519		
奨学費	461,413,812		
減価償却費	93,240,217		
貸倒損失	3,577,700		
徴収不能引当金繰入額	1,603,233		
雑費	231,120	1,490,626,374	
研究経費			
消耗品費	166,914,610		
備品費	29,269,429		
印刷製本費	15,931,903		
水道光熱費	54,373,996		
旅費交通費	186,002,228		
通信運搬費	7,999,678		
賃借料	5,555,332		
保守費	19,413,787		
修繕費	77,062,134		
損害保険料	3,680		
広告宣伝費	9,845,084		
諸会費	12,239,218		
会議費	8,786,982		
報酬・委託・手数料	152,088,984		
減価償却費	51,588,835		
雑費	70,963	797,146,843	
教育研究支援経費			
消耗品費	13,596,754		
備品費	173,617,153		
印刷製本費	2,908,281		
水道光熱費	24,886,690		
旅費交通費	1,067,290		
通信運搬費	5,523,891		
賃借料	584,653		
保守費	36,005,606		
修繕費	121,767,867		
損害保険料	30,000		
諸会費	290,878		
会議費	333,610		
報酬・委託・手数料	90,178,223		
減価償却費	58,983,684		
雑費	13,430	529,788,010	
受託研究費			18,155,273
受託事業費			236,102,810

役員人件費			
報酬	54,351,396		
賞与	18,584,852		
法定福利費	6,598,299		79,534,547
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,029,102,572		
諸手当	481,342,794		
超過勤務手当	22,432,913		
賞与	947,960,909		
退職給付費用	436,388,144		
法定福利費	476,521,981		
非常勤教員給与			
給料	699,025,108		
諸手当	14,390,383		
超過勤務手当	1,492,782		
賞与	18,144,614		
賞与引当金繰入額	854,274		
退職給付引当金繰入額	284,200		
法定福利費	45,628,503		5,173,569,177
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	581,001,168		
諸手当	162,464,004		
超過勤務手当	85,952,930		
賞与	253,596,597		
退職給付費用	25,737,600		
法定福利費	148,644,676		
非常勤職員給与			
給料	405,793,764		
諸手当	22,401,543		
超過勤務手当	3,575,866		
賞与	399,562		
法定福利費	52,422,925		1,741,990,635
一般管理費			
消耗品費	42,123,202		
備品費	16,320,364		
印刷製本費	37,152,570		
水道光熱費	41,856,951		
旅費交通費	21,975,530		
通信運搬費	14,772,476		
賃借料	12,061,288		
車両燃料費	544,070		
福利厚生費	7,669,230		
保守費	38,403,893		
修繕費	57,606,016		
損害保険料	5,854,259		
広告宣伝費	21,175,092		
行事費	100,000		
諸会費	8,471,619		
会議費	5,576,181		
報酬・委託・手数料	335,980,999		
租税公課	16,272,574		
減価償却費	87,231,037		
貸倒損失	43,544		
環境対策引当金繰入額	20,068,171		
雑費	2,923,917		794,182,983

(注 記)

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」の改訂について(平成18年2月22日付総管査第80-01号)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

9-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成22年度	13,892,281	0	0	0	0	0	13,892,281
平成23年度	8,200,613	0	0	0	0	0	8,200,613
平成24年度	159,909,199	0	24,057,710	135,850,876	0	159,908,586	613
平成25年度	0	5,483,450,000	5,258,882,784	118,035,603	0	5,376,918,387	106,531,613
合計	182,002,093	5,483,450,000	5,282,940,494	253,886,479	0	5,536,826,973	128,625,120

(注記)

1.損益計算書の運営費交付金収益との差額988,105は、前年度に運営費交付金債務を建設仮勘定見返運営費交付金に振り替えて、当年度に収益化したものである。

9-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	合計
期間進行業務	0	0	0	4,522,541,000	4,522,541,000
業務達成業務	0	0	16,610,033	124,774,944	141,384,977
費用進行業務	0	0	7,447,677	611,566,840	619,014,517
合計	0	0	24,057,710	5,258,882,784	5,282,940,494

(注記)

1.損益計算書の運営費交付金収益との差額988,105は、前年度に運営費交付金債務を建設仮勘定見返運営費交付金に振り替えて、当年度に収益化したものである。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

10-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (国立)総合研究棟 改修)	368,550,000	0	311,967,771	67,334,229	差額10,752,000円は前 年度の建設仮勘定見 返施設費振替額
施設整備費補助金 (老朽対策等基盤整 備事業)	565,395,000	2,908,500	504,995,432	57,491,068	
施設整備費補助金 (大型特別機械整備 費)	150,267,000	0	29,697,591	120,569,409	
施設整備費補助金 (教育研究力強化基 盤整備費)	75,780,000	0	52,598,084	23,181,916	
施設整備費補助金 (災害復旧事業)	1,600,000	0	0	1,600,000	
施設整備費補助金 (営繕事業)	27,000,000	0	19,334,291	7,665,709	
合計	1,188,592,000	2,908,500	918,593,169	277,842,331	

10-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国際化拠点整備事 業費補助金	119,456,000	92,254	1,575,000	0	0	102,879,872	14,908,874円は次年度 返還予定
先端研究助成基金 助成金	12,892,100	0	566,790	0	0	15,147,133	2,835,092円は前年度か らの繰越額 13,269円は次年度返還 予定
卓越した大学院拠点 形成支援補助金	79,173,000	0	9,223,515	0	0	68,919,071	1,030,414円は次年度 返還予定
政策立案人材育成 等拠点形成事業費 補助金	50,572,318	0	0	0	0	43,549,774	7,022,544円は次年度 返還予定
科学技術人材育成 費補助金	30,866,300	0	0	0	0	28,316,280	2,550,020円は次年度 返還予定
農山漁村6次産業化 対策事業補助金	4,994,707	0	0	0	0	4,994,707	
設備整備費補助金	58,376,000	0	47,880,000	0	0	10,496,000	
合計	356,330,425	92,254	59,245,305	0	0	274,302,837	

(注記)

1.損益計算書の補助金等収益との差額216,115は、前年度に預り補助金等を建設仮勘定見返補助金等に振り替えて、当年度に収益化したものである。

11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	(66,936,248) 66,936,248	4	(0) 0	0
	非常勤	(0) 6,000,000	3	(0) 0	0
	計	(66,936,248) 72,936,248	7	0 0	0
教職員	常 勤	(4,563,853,887) 4,563,853,887	579	(462,125,744) 462,125,744	29
	非常勤	(0) 1,167,549,478	666	(0) 0	0
	計	(4,563,853,887) 5,731,403,365	1,245	(462,125,744) 462,125,744	29
合 計	常 勤	(4,630,790,135) 4,630,790,135	583	(462,125,744) 462,125,744	29
	非常勤	(0) 1,173,549,478	669	(0) 0	0
	計	(4,630,790,135) 5,804,339,613	1,252	(462,125,744) 462,125,744	29

(注記)

- 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人一橋大学役員給与規程及び国立大学法人一橋大学役員退職手当規程に定めている。
- 教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人一橋大学職員給与規程及び国立大学法人一橋大学職員退職手当規程に定めている。
- 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人一橋大学パートタイム職員就業規則に定めている。
- 支給人員は、期間内平均支給人員を記載してある。
- 本表の支給額には、法定福利費は含まれていない。
- 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。
- 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載してある。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大 学	経済研究所	一橋講堂	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	9,472,484,493	580,298,498	14,130,678	10,066,913,669	0	10,066,913,669
教育経費	1,490,626,374	0	0	1,490,626,374	0	1,490,626,374
研究経費	686,608,814	110,538,029	0	797,146,843	0	797,146,843
教育研究支援経費	511,933,051	17,854,959	0	529,788,010	0	529,788,010
受託研究費	18,155,273	0	0	18,155,273	0	18,155,273
受託事業費	232,775,572	3,327,238	0	236,102,810	0	236,102,810
人件費	6,532,385,409	448,578,272	14,130,678	6,995,094,359	0	6,995,094,359
一般管理費	682,551,522	630	111,630,831	794,182,983	0	794,182,983
財務費用	4,268,155	0	0	4,268,155	0	4,268,155
雑損	5,800,840	0	0	5,800,840	0	5,800,840
小 計	10,165,105,010	580,299,128	125,761,509	10,871,165,647	0	10,871,165,647
業務収益						
運営費交付金収益	4,854,999,267	428,929,332	0	5,283,928,599	0	5,283,928,599
学生納付金収益	3,587,750,988	0	0	3,587,750,988	0	3,587,750,988
受託研究等収益	18,155,273	0	0	18,155,273	0	18,155,273
受託事業等収益	237,395,378	3,327,238	0	240,722,616	0	240,722,616
補助金等収益	274,518,952	0	0	274,518,952	0	274,518,952
寄附金収益	565,247,655	11,269,944	0	576,517,599	0	576,517,599
施設費収益	277,842,331	0	0	277,842,331	0	277,842,331
財務収益	438,383	0	0	438,383	0	438,383
雑益	297,715,595	6,808,764	136,252,102	440,776,461	0	440,776,461
資産見返負債戻入	232,438,893	42,524	0	232,481,417	0	232,481,417
小 計	10,346,502,715	450,377,802	136,252,102	10,933,132,619	0	10,933,132,619
業務損益	181,397,705	△ 129,921,326	10,490,593	61,966,972	0	61,966,972
土地	134,314,674,649	0	189,835,000	134,504,509,649	0	134,504,509,649
建物	18,604,964,277	452,705,272	69,401,754	19,127,071,303	0	19,127,071,303
構築物	717,673,019	0	0	717,673,019	0	717,673,019
その他の固定資産	15,399,749,847	2,724,522,564	15,790,270	18,140,062,681	0	18,140,062,681
流動資産	849,555,254	802,950	978,714	851,336,918	3,868,866,986	4,720,203,904
帰属資産	169,886,617,046	3,178,030,786	276,005,738	173,340,653,570	3,868,866,986	177,209,520,556
減価償却費	277,789,202	14,385,959	6,678,610	298,853,771	0	298,853,771
損益外減価償却相当額	1,088,420,638	29,727,374	0	1,118,148,012	0	1,118,148,012
損益外利息費用相当額	2,161,656	90,401	0	2,252,057	0	2,252,057
損益外除売却差額相当額	△ 2,588,231	0	0	△ 2,588,231	0	△ 2,588,231
引当外賞与増加見積額	8,728,907	0	0	8,728,907	0	8,728,907
引当外退職給付増加見積額	△ 468,983,172	0	0	△ 468,983,172	0	△ 468,983,172
前中期目標期間繰越積立金の取崩額	1,577,941	0	0	1,577,941	0	1,577,941

(注記)

1.セグメント区分については、従来「大学」、「一橋講堂」としていたが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より、これまで「大学」に含めていた経済研究所を「経済研究所」として新たに区分している。この結果に基づく影響額について、学内の財源管理等の事情により、前事業年度の財務情報を新たな区分で開示することが困難であるため、当事業年度の情報を前年度のセグメント区分方法を用いて区分すると、次のようになる。

区 分	大 学	一橋講堂	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	10,052,782,991	14,130,678	10,066,913,669	0	10,066,913,669
教育経費	1,490,626,374	0	1,490,626,374	0	1,490,626,374
研究経費	797,146,843	0	797,146,843	0	797,146,843
教育研究支援経費	529,788,010	0	529,788,010	0	529,788,010
受託研究費	18,155,273	0	18,155,273	0	18,155,273
受託事業費	236,102,810	0	236,102,810	0	236,102,810
人件費	6,980,963,681	14,130,678	6,995,094,359	0	6,995,094,359
一般管理費	682,552,152	111,630,831	794,182,983	0	794,182,983
財務費用	4,268,155	0	4,268,155	0	4,268,155
雑損	5,800,840	0	5,800,840	0	5,800,840
小 計	10,745,404,138	125,761,509	10,871,165,647	0	10,871,165,647
業務収益					
運営費交付金収益	5,283,928,599	0	5,283,928,599	0	5,283,928,599
学生納付金収益	3,587,750,988	0	3,587,750,988	0	3,587,750,988
受託研究等収益	18,155,273	0	18,155,273	0	18,155,273
受託事業等収益	240,722,616	0	240,722,616	0	240,722,616
補助金等収益	274,518,952	0	274,518,952	0	274,518,952
寄附金収益	576,517,599	0	576,517,599	0	576,517,599
施設費収益	277,842,331	0	277,842,331	0	277,842,331
財務収益	438,383	0	438,383	0	438,383
雑益	304,524,359	136,252,102	440,776,461	0	440,776,461
資産見返負債戻入	232,481,417	0	232,481,417	0	232,481,417
小 計	10,796,880,517	136,252,102	10,933,132,619	0	10,933,132,619
業務損益	51,476,379	10,490,593	61,966,972	0	61,966,972
土地	134,314,674,649	189,835,000	134,504,509,649	0	134,504,509,649
建物	19,057,669,549	69,401,754	19,127,071,303	0	19,127,071,303
構築物	717,673,019	0	717,673,019	0	717,673,019
その他の固定資産	18,124,272,411	15,790,270	18,140,062,681	0	18,140,062,681
流動資産	850,358,204	978,714	851,336,918	3,868,866,986	4,720,203,904
帰属資産	173,064,647,832	276,005,738	173,340,653,570	3,868,866,986	177,209,520,556
減価償却費	292,175,161	6,678,610	298,853,771	0	298,853,771
損益外減価償却相当額	1,118,148,012	0	1,118,148,012	0	1,118,148,012
損益外利息費用相当額	2,252,057	0	2,252,057	0	2,252,057
損益外除売却差額相当額	△ 2,588,231	0	△ 2,588,231	0	△ 2,588,231
引当外賞与増加見積額	8,728,907	0	8,728,907	0	8,728,907
引当外退職給付増加見積額	△ 468,983,172	0	△ 468,983,172	0	△ 468,983,172
前中期目標期間繰越積立金の取崩額	1,577,941	0	1,577,941	0	1,577,941

2.法人共通の帰属資産は、すべて現金及び預金である。

13. 寄附金の明細

13-1 寄附金の明細

区分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
大学	276,056,357	2,541	注1
経済研究所	15,301,124	1,458	注2
合計	291,357,481	3,999	

(注記)

1. 大学セグメントの中に、現物寄附額12,617,890円(2,476件)が含まれている。
2. 経済研究所セグメントの中に、現物寄附額11,057,124円(1,452件)が含まれている。

13-2 基金の明細

区分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
大学	1,021,683,840	2,832	受取利息等は当期受入額に含む
合計	1,021,683,840	2,832	

(うち現物寄附 139,115,776円 1件)

14. 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	2,341,080	12,700,000	6,156,020	8,885,060
合計	2,341,080	12,700,000	6,156,020	8,885,060

15. 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	11,585,222	19,050,000	11,999,253	18,635,969
合計	11,585,222	19,050,000	11,999,253	18,635,969

16. 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	68,633,910	213,480,679	237,395,378	44,719,211
経済研究所	0	5,730,276	3,327,238	2,403,038
合計	68,633,910	219,210,955	240,722,616	47,122,249

(注記)

1. 次年度に返還予定の33,930円は上記の当期受入額から除いてある。

17. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	0 0	0	
新学術領域研究	(1,990,000) 738,000	4	
基盤研究(S)	(44,617,000) 14,345,100	3	
基盤研究(A)	(161,254,788) 49,114,136	75	
基盤研究(B)	(142,791,348) 41,744,653	122	
基盤研究(C)	(72,745,128) 22,434,446	94	
挑戦的萌芽研究	(4,262,000) 1,278,600	10	
若手研究(S)	(15,800,000) 4,740,000	1	
若手研究(A)	(0) 0	0	
若手研究(B)	(30,880,195) 9,536,145	36	
研究活動スタート支援	(12,100,000) 3,630,000	15	
研究成果公開促進費	(2,100,000) 0	1	
特別研究員奨励費	(38,300,000) 0	50	
学術創成研究費	0 0	0	
厚生労働科学研究費補助金	(200,000) 0	1	
合 計	(527,040,459) 147,561,080	412	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	3,265,693
普通預金	3,844,222,854
定期預金	10,000,000
郵便貯金	11,378,439
計	3,868,866,986

18-2 未払金の明細

(単位:円)

相手先	金 額
日本体育施設(株)	67,452,000
(株)JTBコーポレートセールス	61,986,700
(株)由建設	61,089,000
温調技研(株)	49,213,500
堀内電機(株)	35,051,100
パナソニック システムネットワークス(株) システムソリューションズ ジャパンカンパニー	24,523,800
(株)ショウテック	22,501,500
その他	1,059,364,651
計	1,381,182,251

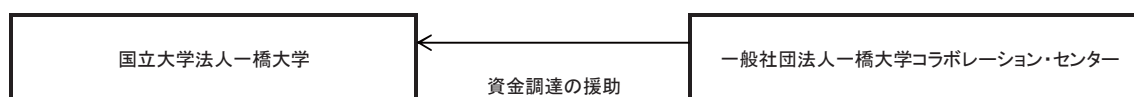
19. 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

① 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名		
一般社団法人 一橋大学コ ラボレーシ ョン・セ ンター	1. 研究の受託および共同研究の実施 2. 研究の情報発信のためのシンポジウムおよびコン ファレンスの企画・立案・開催 3. 各種研究会、研修会セミナー及び講習会の企画・立 案・開催 4. 高度職業人の人材育成のための教育・研修の企画・ 立案・実施 5. 経営・法務・投資・資金調達及び公共政策に関するコ ンサルティング 6. 出版及び情報発信 7. 国立大学法人の資金調達の援助業務 8. 前各号に掲げる業務のほか、当法人の目的を達成す るために適当と認められる事業	国立大学法人一橋大学の資金 調達の援助業務	代表理事 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	小川 英治 三隅 隆司 石川 城太 山部 俊文 町村 敬志 糟谷 啓介 菅野 寛 深尾 京司 松井 道夫 関 統造 石黒 美幸 鹿島 かおる	理事・副学長 商学研究科長 経済学研究科長 法学研究科長 社会学研究科長 言語社会研究科長 国際企業戦略研究科長 経済研究所長

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額
				事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額	
一般社団法人 一橋大学コ ラボレーシ ョン・セ ンター	5,268	4,268	1,000	29,400	25,038	4,362	-	-	-	-	4,362	△4,362	-

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部										指定正味 財産増減 の部	正味財産 期末残高
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高		
		受取補 助金等	その 他の 収益		事業費	管理費	その 他の 費用					
一般社団法人 一橋大学コ ラボレーシ ョン・セ ンター	29,400	-	29,400	28,900	24,755	45	4,100	500	500	1,000	-	1,000

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当無し。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当無し。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当無し。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名	事業収入	左記のうち当法人の発注額	割合
一般社団法人一橋大学コラボレーション・センター	29,400	-	-